

令和8年 市長年頭のあいさつ

「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向けて



滝沢市長 武田 哲たけだ さとる

皆様、明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたことと心よりお慶び申し上げます。

また、日頃より市政の各般にわたりご協力を賜り誠にありがとうございます。

昨年は、第2次滝沢市総合計画前期基本計画に掲げる

「市民主体の地域づくり活動への支援と市民生活基盤の堅持」の実現に向けて「つながる」「こどもまんなか」「いきいき」「まなぶ」「はたらく」という5つの重要な視点を踏まえ、市民の皆様が「まちの変化」を「実感」できる成果へと結びつけていくための取組を進めてまいりました。

特に重点事業として市も支援してまいりました市役所前の中心拠点商業地区の開発につきましては、昨年7月に造成工事が全て完了し、現在順次建築工事が進められております。昨年12月のコンビニエンスストアのオープンを皮切りに、今春には県内初となる「スーパーマーケットいとく」の outlet や「滝沢えほんの森保育園」の開所など多様な施設の立地が進む見込で、今後、にぎわいの創出や市民のつながりの深化に繋がってくるものと期待しています。

また、昨年夏以降、クマの出没が相次ぎ、特に市民の

皆様の生活圏への出没も多く、不安が高まりました。昨年市では、公式ラインなどを活用し情報発信を強化してまいりました。今後は、クマの出没マップも活用しながら市民の皆様が正確かつ分かりやすい情報を迅速に発信するとともに、昨年新設された緊急銃猟制度にも対応した取組を進めてまいります。

さらに、物価高騰対策につきましては、昨年は国の予算措置なども踏まえ、子育て世代や、医療機関、介護・福祉施設などへの支援策を講じました。今後、国の動向も注視しながら、市民の生活を守るための取組を進めてまいります。

その他、昨年中には、タウンミーティングの開催など市民の声を伺う機会の拡充、全国的にも実施例の少ない5歳児健診の新規実施、小中学校教育環境充実に向けたスクールサポートスタッフの配置、イノベーショナルセンター・パークの拡張やライセンサー

ター建設に向けた支援策などの産業振興施策など、本市の未来を期した取組も進捗しております。

本年は、第2次滝沢市総合計画前期基本計画期間の折り返しを経て、仕上げに向かっていく非常に重要な年になると考えています。

皆様のご支援とご協力を賜りながら「つながる」「こどもまんなか」「いきいき」「まなぶ」「はたらく」という視点を軸に、市民の皆様が「住んで良かった」と感じていただける地域づくりに引き続き全力で取り組んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、健やかで希望に満ちた1年となりますことを心からご祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。



農業委員会だより

●問い合わせ 農業委員会事務局 (☎ 656 - 6595)

農業者が意欲を持てる政策を、農業施策に対する要望

令和7年10月24日、市農業委員会から市長へ「令和8年度滝沢市農業施策に対する要望書」を提出しました。

市の基幹産業である農業は、従事者の高齢化や減少に依然として歯止めがかからず、地域農業の担い手や後継者の確保が喫緊の課題となつています。そのうえ気候変動や物価高騰、有害鳥獣被害など、農業を取り巻く環境は依然厳しさを増しています。

このことから「物価高騰対策及び農業経営の安定化に向けた積極的な支援」「有害鳥獣被害対策の拡充」「畜産・酪農振興対策」「米生産の持続・安定化」「地域計画の実現に向けた取組に対する支援」などについて、積極的な農業施策の推進や予算の確保などに特段の配慮を求めました。

農地集積事業について

令和3～6年度の4年間で市内全地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積事業が実施されました。これにより担い手への集積面積は2166ヘクタール、担い手への集積率は65.7%となりました。(令和6年度末現在)

今後は、効率のよい農業経営のための農地集約化や基盤整備など、地域計画の実現に向けて市農林課などと連携して取り組んでいきます。



▲要望書提出の様子

農業者年金は
メリットがたくさんです

農業者年金は積み立て方式で、少子高齢化時代でも非常に安定的な財政方式の年金制度です。

国民年金の被保険者で、年間60日以上農業に従事する、20歳以上60歳未満の人であれば誰でも加入できます。認定農業者などの一定の要件を備えた人に対しては、保険料の国庫補助を受ける「政策支援加入」の制度もあります。保険料は、月額2万円から6万7千円まで、自身のライフプランに合わせた保険料を自由に選択できます。税制面でも優遇措置があり、支払った保険料は、家族の分も含めて全額社会保険料控除の対象となり、支払われる年金も公的年金控除の適用が受けられます。また、途中で解約しても年金を受け取ることができ、80歳保証付きの終身保険となっています。加入を検討してみてはいかがでしょうか。

全国農業新聞

- ◆発行日：毎週金曜日
- ◆発行元：全国農業会議所
- ◆購読料：月額700円(送料込み)
- ◆申し込み：農業委員会事務局
(☎ 656 - 6595)

- ☑暮らしと経営に役立つ農業情報満載。
- ☑経営のパートナーとして活躍する農業女性や若い青年農業者の活躍なども届けます。

収入保険 加入しませんか

自然災害や価格低下だけでなく農業者の経営努力では避けられない収入減少が補償の対象です。

※加入するには条件があります。

●問い合わせ

NOSAI 岩手盛岡地域センター
(☎ 659 - 3905)

7月は3年に一度の
委員改選の時期です

農業委員、農地利用最適化推進委員の任期は3年で、次期改選は7月となります。2月以降募集を始める予定です。皆さんの協力をお願いします。